

平成 28 年度総合計画推進市民委員会

部会提言一覧

○各部会の開催状況

安心部会

	日 時	場 所	内 容
第 1 回	平成 28 年 8 月 3 日 (水) 推進市民委員会終了後～	会議棟中会議室 A	・ 正副部会長の選出 ・ 部会の進め方について
第 2 回	平成 28 年 9 月 21 日 (水) 13:30 ～	北会議棟大会議室	・ 「基本目標 安心して暮らす」について
第 3 回	平成 28 年 10 月 12 日 (水) 13:30 ～	北会議棟大会議室	・ 「基本目標 生命と財産を守る」について ・ 子育て施策、労働施策について (前回追加審議)
第 4 回	平成 28 年 10 月 26 日 (水) 13:30 ～	第 2 委員会室	・ 全体意見のまとめについて ・ 総合計画推進市民委員会への提言について

快適部会

	日 時	場 所	内 容
第 1 回	平成 28 年 8 月 3 日 (水) 推進市民委員会終了後～	会議棟中会議室 A	・ 正副部会長の選出 ・ 部会の進め方について
第 2 回	平成 28 年 9 月 12 日 (月) 9:30 ～	災害対策室 C	・ 快適部会 総合計画実施計画について
第 3 回	平成 28 年 10 月 11 日 (火) 9:30 ～	4 A 会議室	・ 快適部会 総合計画実施計画について
第 4 回	平成 28 年 10 月 24 日 (月) 9:30 ～	災害対策室 C	・ 全体意見のまとめについて ・ 総合計画推進市民委員会への報告書について

活力①部会

	日 時	場 所	内 容
第 1 回	平成 28 年 8 月 3 日 (水) 推進市民委員会終了後～	会議棟中会議室 A	・ 正副部会長の選出 ・ 部会の進め方について
第 2 回	平成 28 年 9 月 9 日 (金) 10:00 ～	災害対策室 C	・ 活力①部会 総合計画実施計画について
第 3 回	平成 28 年 10 月 7 日 (金) 10:00～	4 A 会議室	・ 活力①部会 総合計画実施計画について

活力②部会

	日 時	場 所	内 容
第 1 回	平成 28 年 8 月 3 日 (水) 推進市民委員会終了後～	会議棟中会議室 A	・ 正副部会長の選出 ・ 部会の進め方について
第 2 回	平成 28 年 9 月 5 日 (月) 13:30 ～	災害対策室 C	・ (21) 産業を育成・支援する
第 3 回	平成 28 年 10 月 3 日 (月) 13:30～	北会議棟大会議室	・ (21) 産業を育成・支援する ・ (22) 交流と連携で元気になる
第 4 回	平成 28 年 10 月 25 日 (火) 13:30～	北会議棟大会議室	・ (22) 交流と連携で元気になる ・ (23) 持続可能な社会をつくる
第 5 回	平成 28 年 11 月 15 日 (火) 13:30～	会議棟 大会議室	・ 活力②部会 提言書 (案) について (まとめ)

基本目標：安心して暮らす

01) 安心して子どもを育てる

1. 子育て施策の位置付けについて

- ・「人口減少対策」に当たって、子育て施策は最重要課題であり、他の基本施策と比較しても優先して進めるべきである。ただし、財源も限られているため、自助・共助・公助の視点から本当に必要なニーズを見極め、各事業の必要性・効果を検証し、選択と集中の観点で進める必要がある。

2. 総合的な子育て支援施策について

- ・当部会では、女性の委員による小部会（子育て部会）を開催し、「輝く女性を応援!みんなで育てるたくましい恵那の宝(こ)!」をコンセプトに、「～頼もしい7つのサポート（エーナサポート）～」を検討した。

別添：安心部会 参考資料1

- ・当コンセプトのポイントは、多様化する女性のライフスタイルを尊重しつつ、子どもが健やかに成長できる場の構築である。
- ・子育て支援施策の推進においては、人口減少対策に効果的かつ、コンセプトに合致した事業を、さらに吟味した上で実施されたい。

3. こども園の運営について

- ・保育料を安くするなど、経済面での支援があるに超したことは無いが、財源が限られている中で求められているのは、安心して子どもを任せられる「保育サービスの質」を高めることである。
- ・具体的には、こども園の運営に当たり、各こども園と教育委員会が連携を密にし、チームとして一体的に運営することが、「恵那市は良い保育を行っている」という評価につながる。
- ・良質な保育の実施に当たっては、人材も重要となる。適正な人員を配置するとともに、質の高い保育士の確保に努められたい。
- ・通園前の幼児を対象とした、地域での子育て支援センターについて、こども園内での開催を検討されたい。一部地域では、スペースの問題から別の場所で開催されているが、通園前の幼児と通園児が共に遊ぶことで交流が生まれ、親の安心にもつながる。

4. 学童保育について

- ・学童保育については、共稼ぎの増加により年々ニーズが増えている中、以下の課題に留意して良質なサービスの提供を支援されたい。
 - ①利用者の増加によって、指導員不足が懸念される。
 - ②保育料が高いため、必要なのにサービスを利用できない家庭もある。
 - ③夏休みなど、季節的にニーズが増加し、指導員不足が生じて受け入れを断るケースがある。
 - ④場所については、学校内に拘ることなく、近くに公園のある公共施設など、地域（各学校）の実情に応じて選定する必要がある。
- ・母親が働いている家庭では、学童を利用する方が多い。「女性が働ける恵那市」を目指す際には、学童保育のあり方が重要な要素となる。

5. 産科・産後ケアについて

- ・恵那病院（公立病院）で産科を行う場合、採算の取れる見込みは非常に少ないが、里帰り出産を積極的に受け入れるなど、少しでも経営の健全化に向けて取り組むことが重要である。
- ・産後ケアについて、助産師が各戸を1回訪問するが、2回・3回目を必要としている人もいるため、受益者の必要性に応じた訪問回数の追加を検討されたい。
- ・小児科について、市民の期待は非常に大きい。期待の裏返しで落胆させることの無いよう、着実に一步ずつ進めることが重要である。

6. 子ども医療費無料化の適正利用について

- ・中学生までの医療費無料化については、医療機関をコンビニ感覚で利用する利用者があるとの声も聞こえることから、財政を逼迫する要因となっている。また、利用者が医療費の仕組みを知らないことが、医療費の増加を招く要因となっている。

【例】診療時間が18:00までの病院へ18:15に行くと、診療費が時間外加算されるが、利用者負担はそもそも無料であるため、利用者はそのことに気づかず、安易に時間外利用してしまう。
- ・真に必要とする者が適正に利用できるよう、当事業を継続するためには、受診者の医療機関利用モラル・医療費制度の仕組みの周知・徹底と、通院医療の利用に係る相談窓口（救急・医療相談等）の周知が求められる。
- ・また、一律的な無料化が、コンビニ受診を招いている要因とも考えられるため、一部負担金の徴収など、財政とのバランスも考慮しながら制度を総合的に再検討いただきたい。

02) 安心して働ける

1. 労働者の絶対数の確保について

- ・テクノパークを例に出すと、各社が従業員の確保に非常に苦慮している。恵那・中津川地域の製造業を見ると、同じ人が恵那・中津川内の製造業をぐるぐる回っているようなケースもある。
- ・新規企業を誘致するのは良いが、新しい企業が来ると、ただでさえ少ない従業員や新卒希望者の取り合いになり、企業全体が疲弊することが懸念される。
- ・そのためにも、U・I ターン施策を積極的に進め、労働者の数を確保することが重要である。

2. 介護等に伴う離職について

- ・親の介護を理由に、定年前（65歳で年金がもらえるようになるまで）に離職をせざるを得ないケースが課題となっている。本来なら会社が介護休業制度を設ければ良いのだが、それを一律に求めるのは困難である。ケアマネージャーや指導員など、介護に必要な人材を確保することで、介護離職の防止に効果があるのでは。

3. ライフスタイルに応じた働き方について

- ・子どもを預けながら働くことができる場の確保について、1人で毎日6時間とか8時間働こうとすると、子育てとのバランスに無理が生じることもあるが、例えば3人1セットで採用して子どもの用事や急病の際などは柔軟に交代できるような職場があっても良いのでは。
- ・子育て中の女性に向け、ライフスタイルなどに応じた雇用（求人）情報の共有・PRができると良い。

03) 健康を維持・増進する

1. 健康意識の醸成について

- ・個々の健康は、行政がやれと言ってなるものではなく、個々の意識・習慣付けによって成されるものである。各地域の実情に合わせ、それぞれの地域に合ったやり方をPRしていくことが効果的である。
- ・「健康でいること」の意識付けに当たっては、子どもの食生活の見直しや食育が、長期的視点で重要となってくる。
- ・健康意識の醸成に当たっては、医療費の増加が市の財政を逼迫している現実もあることから、単に「健康に気をつけよう」だけでなく、「みんな

が健康でいることが医療費の削減につながり、他の行政サービスの充実につながる」ことを周知するなど、市民に分かりやすい手法を検討されたい。

2. 健康づくりについて

- ・健康づくりの手法は、ウォーキングだけでなく、例えば農業体験、草刈り、間伐作業など、個々の実情に応じた、多様なプランを提案しても良い。

04) 日々の暮らしを守る

1. 地域での高齢者福祉について

- ・団塊の世代の高齢化が進む中、介護保険の給付を少なくするためにも、介護予防がより重要となってくる。今、地域ボランティアによる介護予防を行っているのは、三郷・中野方・飯地であるが、他の地域からもやりたいという声はあがっている。
- ・受益者にきめ細やかなサービスを提供するためには、共助の観点からも各地域での地域福祉ボランティアの立ち上げが重要となって来るため、全地域で担い手育成や介護機能施設の整備等において支援されたい。

基本目標：生命と財産を守る

05) 医療と救急を充実する

1. AEDの設置について

- ・AEDを公共施設のみ視点で設置すると、例えば三郷では「診療所・振興事務所・小学校」と、距離的に非常に近い箇所のみ整備となり、人の集まる場所が面的にカバーされるわけではない。学童保育やいきいきサロンなど、その他の人の集まる場所にも設置を検討すべきである。
- ・なお、公共施設以外にAEDを全額市費で設置・維持するのは財政的に困難なため、AED普及に向けた助成制度等を検討されたい。

2. 救急車の適正利用について

- ・救急車の利用に係るモラル低下が叫ばれており、恵那市においても、真に必要でない人が利用する「コンビニ利用」が課題となっている。
- ・救急車は、通報があれば必ず動かなければいけないという原則の中、救急車のコンビニ利用者の対応に追われ、重篤患者に手が回らなくなる懸念がある。
- ・真に救急車を必要とする者が適正に利用できるためには、救急車利用モラルの徹底と、救急車の利用の仕方（利用に係る相談窓口等）の周知が求められる。
- ・なお、近年全国的な話題となっている救急車の有料化については、全国の動向と、「利用者の安心の担保」を鑑み、今後、総合的に検討いただきたい。

06) 犯罪や事故を防ぐ

1. 防犯パトロールについて

- ・防犯は、各地域の力が要となる。市街地と周辺部では、適切なパトロール方法が異なることから、全地域で防犯パトロール隊の自主設置を目標に定め、地域の実情に応じた運営ができるよう、支援されたい。
- ・防犯パトロールの際には、災害危険箇所パトロールや、不法投棄監視、地域移送サービスなど、複合的な役割を持たせることで、効率的・効果的な運営が可能となるのでは。

07) 災害から身を守る

1. 防災施策の位置付けについて

- ・防災は防犯と同様、各地域の力が要となる。市街地と周辺部では、防災に対する課題が異なることから、各地域の実情に応じて、自治会、自主防災隊、消防団、女性防火クラブなど、様々な担い手を活用した、総合的な防災体制の構築を支援されたい。

2. 防災アカデミーについて

- ・中学生、高校生の受講があったことは非常に喜ばしい。地道ではあるが、定期的を開催し、地域に防災士有資格者を増やしては。特に、女性の受講について、積極的にPRを。

3. 地区防災計画の考え方について

- ・先般、各地域で地区防災計画を作ったところだが、女性を策定委員に入れた地域では、備蓄倉庫に生理用品や粉ミルクを入れるなど、女性目線も入った、きめ細やかな計画となった。
- ・次期の計画見直しの際でも良いので、「女性委員を3・4割入れる」などを、地域の努力目標として設定しては。

4. 企業の防災対策について

- ・市内企業における勤務時間帯の被災に備え、市外からの勤務者の対応も考えなければならない中、企業に対して防災備蓄の必要性の周知を進め、自主的な整備を促すことが重要である。
- ・行政の予算も限られている中で、上記に加え、企業の総合的な防災力向上に向けた検討を進められたい。

5. 防災教育について

- ・近年では地震に加え、水害（ゲリラ豪雨等）の懸念が高まっている中、子どもの防災力を高める取り組みが必要である。一律に「有事の際は避難所へ」では、避難中に被災し最悪の事態を招きかねない。そのためには、「逃げ時の判断」「臨機応変な対応」能力の習得が求められる。
- ・子どもの防災能力の習得に当たっては、防災への関心を高めることも効果的である。学校の授業での防災教育に加え、消防団（父親）による防災教育や、家庭での呼びかけなども有効と考えられる。

6. 消防団活動について

- ・消防団は地域防災の要であり、地域内で縦のつながりが生まれるなど、地域の担い手育成においても礎となる組織である。
- ・しかし、操法等の訓練に時間が取られ、特に小さな子どもがいる家庭に負担を掛けているなど、家庭・仕事への影響が懸念される。
- ・「家庭・仕事・地域防災」のバランスを加味し、真に目的に沿った組織・訓練内容となるよう検討を進められたい。

恵那市の子育て支援施策（案）

◆コンセプト◆

「輝く女性を応援！
みんなで育てるたくましい恵那の宝！」



(7つのサポート)

～頼もしい7つのサポート（エーナサポート）～

テーマ	取り組み	実施計画 No.
その1 妊娠から出産まであんしんサポート	○産婦人科の開設	子どもを育てる 3.産科推進事業
	○不妊治療助成の充実	子どもを育てる 4.妊娠・出産支援事業
	○産前産後サポートの拡大	子どもを育てる 4.妊娠・出産支援事業
	○産後ケアの実施	子どもを育てる 4.妊娠・出産支援事業
その2 困ったときのお助けサポート	○エンジェル（育児支援）ヘルパーの拡大	子どもを育てる 1.子ども・子育て支援事業
	○ファミリー・サポート・センター事業の充実	子どもを育てる 2.ファミリー・サポート・センター事業
	○一時保育の充実	子どもを育てる 7.こども園管理運営事業
	○病児保育の実施	子どもを育てる 1.子ども・子育て支援事業
その3 仕事と子育て両立サポート	○子育て配食サービスの実施	子どもを育てる 1.子ども・子育て支援事業
	○未満児保育の充実	子どもを育てる 7.こども園管理運営事業
	○保育時間の充実	子どもを育てる 7.こども園管理運営事業
	○放課後児童クラブの全地区開設	子どもを育てる 12.放課後児童対策事業
	○求人企業の情報提供	働ける 1.労働対策事業
その4 恵那っ宝学びサポート	○子育て支援企業のPR	働ける 1.労働対策事業
	○読書に親しむ活動	(教育分野)
	○英語に親しむ学習	(教育分野)
	○特色あるこども園・学校づくり	(教育分野)
	○食育の推進	子どもを育てる 5.母子保健事業 など
その5 みんなでエンジョイ！遊びサポート	○コミュニティスクールの拡大	(教育分野)
	○緑の公園整備（まきがね公園）	(建設分野)
	○水の公園整備（阿木川公園）	(建設分野)
	○恵那峡の公園整備	(観光分野)
その6 恵那だけのオリジナルサポート	○地域における遊び場の確保	子どもを育てる 1.子ども・子育て支援事業
	○えなっ宝ほっとステーションの運営	子どもを育てる 1.子ども・子育て支援事業
	○こども福祉医療費助成（中学生まで）	子どもを育てる 13.子ども等福祉医療費助成事業
その7 子育て世代の恵那暮らしサポート	○予防接種の補助拡大	(既存の予防接種事業費)
	○新婚生活はじめよまいか事業（新生活生活家賃応援）	(移住・定住分野)
	○定住促進奨励金の給付	(移住・定住分野)
	○一戸建てに住もまいか事業（子育て世代宅地購入応援）	(移住・定住分野)
	○親元で暮らしそまいか事業（同居・近居応援）	(移住・定住分野)
	○住宅地の開発誘導と宅地バンクの設置	(移住・定住分野) など
○地域で子育てを支える体制づくり	子どもを育てる 1.子ども・子育て支援事業	

基本目標：まちの魅力を高める

(08) 自然を守り生かす

1. 森林の保全

- ・間伐をするにあたっては、間伐材の搬出のための作業道が必須であるため、作業道を新規に整備する際の支援策を検討されたい。
- ・間伐や草刈り作業を請け負う作業員が不足している。作業員の育成などによる人材の確保と、個人が作業員へ依頼できる仕組みづくりを検討されたい。
- ・森林保全の必要性への理解を向上させるため、親と子どもが一緒に行う森林教室・学習を全市的に実施されたい。
- ・森林環境維持の取り組みについては、流域の水源を考え守るという視点から、下流域（愛知県等）と連携した交流や支援を得られるよう検討されたい。

2. 森林の活用

- ・森林は林業という視点だけで捉えず、観光や文化など他分野と連携し活用されたい。

(09) 魅力あるまち並みを創る

1. 景観資源の活用

- ・景観資源の保全にとどまらず、観光や文化などの他分野と連携し活用されたい。

2. 公園の整備

- ・憩いの場を創出して頂きたい。特に新規の公園整備については、民間事業者と連携した整備を検討されたい。

(10) 歴史・文化を活かす

1. 歴史的遺産・文化財・周辺環境の活用

- ・中山道などの複数の自治体にまたがる歴史的遺産は、他の自治体とのつながりを考えたハード整備や、保護団体間の連携を図られたい。
- ・歴史的な遺産・文化財・周辺環境については保護の部分にとどまりがちであるが、観光や雇用など様々な分野と連携した活用方法を検討されたい。また、商店が関わる場合は商工会議所などとも連携されたい。

基本目標：便利に暮らす

(11) 戦略的に道路をつくる

1. 多面的視点でのハード整備

- ・道路や橋梁の整備にあたっては、機能のみでなく、景観や観光など多面的に活かす視点を踏まえられたい。

2. 豊田市との連携

- ・恵那市は名古屋市に目を向けがちだが、通勤・通学で豊田市へ通っている市民が多いため、豊田市との連携を検討されたい。
- ・明智町から小原や藤岡への道路が新設できれば名古屋や豊田への移動時間が大幅に短縮できると思われるため、そうした視点での道路整備を検討されたい。

(12) 移動手段を充実する

1. JR中央線の充実

- ・名古屋を通勤・通学圏とするために、JR中央線の市内駅への発着便数を増やす働きかけをされたい。

2. 合理的な移動手段の確保

- ・移動の利便性を向上させるため、自主運行バスと有償運送の綿密な連携を図られたい。
- ・自主運行バスの運行については、空白地の解消などを踏まえ広い面から運行経路を検討されたい。あわせて、より合理的に車両や経費を使用されたい。

3. 明知鉄道の利用促進

- ・明知鉄道の利用者を増やすことは明知鉄道だけでは実現できることではないため、市は明知鉄道と連携を取り、明知鉄道を踏まえた観光や交通弱者の移動手段の構想を検討されたい。

(13) 便利な消費生活を送る

1. 買い物支援策の検討

- ・買い物支援は地域の持続可能性という面で重要なため、早急に新たな具体的取り組みを検討し実施されたい。

【一例】

- ・宅配業者による配送を利用した個人商店が共同で行う通信販売
- ・コンビニ宅配サービスとの連携
- ・地域住民による買い物代行への支援
- ・インターネット通販利用の技術的なサポート
- ・生活協同組合との連携

(14) 暮らしやすさを保つ

1. 環境対策の推進

- ・環境対策については、周辺地域の持続可能性という面から、山林や農地の良好な環境づくりを検討されたい。
- ・水源地の良好な環境づくりは、都市からの協力や支援を得られるような働きかけを検討されたい。

2. 浄化槽の設置促進

- ・合併浄化槽の更新時の補助制度を検討されたい。
- ・合併浄化槽からの排水の河川水質への影響調査をされたい。

3. 国・県・他市町村との連携

- ・国・県・他市町村との連携を密にし、より合理的な経費の使用による生活基盤の維持をされたい。

【一例】

- ・河川の浚渫の箇所選定。

■その他、参考意見

- ・各種計画の推進には市民の理解が不可欠なため、理解を得られるような発信をしていく必要がある。
- ・人口減少や地域性の薄れから、地域施設の維持管理や地域役員の負担に無理が生じてきているため、地域の新しい絆づくりを考える必要がある。
- ・人と人との接触の機会を作ることが大切であるため、クラス会実施への支援を検討されたい。

基本目標：いきいきと暮らす

(15) 学ぶ力をつける

(16) 共に生きる力をつける

(17) 生きがいを持って暮らす

1. 地域教育の推進

- ・「地域教育」をカリキュラム（総合学習）に取り入れ、子どもたちに学校教育だけでは得られない、コミュニケーション能力、問題を解決する能力などを育てる教育をしていただきたい。地域としても学校との連携を図り、上記能力を高める学習内容の充実が求められる。

【地域教育の一例】

- ・地域自治区内の壮健クラブ、各地区市民三学委員会、消防団など異世代と交流する学習
- ・地域の歴史、伝統、文化を取り入れた学習

2. 小学校の空き教室の有効活用

- ・子育て支援策として実施している学童保育については、学校の空き教室などを活用できるよう検討していただきたい。また、社会開放施設として、地域住民が利用できる仕組みも合わせて検討していただきたい。

3. 教員の負担軽減

- ・近年の教職員については、学校課題の一層の複雑化・多様化が進む中、学習指導要領改訂等への対応が求められる、子どもたちと十分に向き合う時間が不足してきているように思われる。子どもたち一人一人に向き合い指導できる環境づくり、負担軽減策を検討していただきたい。

4. 小学校入学前の幼児期の充実【他部会にも関連する意見】

- ・小学校入学前の幼児期については、人としての基礎的な発達をとげる時期であり、子どもに主体性をつけ、精神を育てていく「こども園の過程」が非常に重要であるため、保育教諭の更なるスキルアップをしていただきたい。また、幼児期の家庭教育を充実させるためには、保育教諭による親御さんとのコミュニケーションを意識的に図ることが必要である

ため、その必要性を十分理解していただき、研修等よりコミュニケーション能力の向上を図っていただきたい。

基本目標：みんなでまちをつくる

(18) まちの担い手になる

(19) 地域自治力を高める

(20) 様々な担い手がつながる

1. 若者会議の充実

・今年度から始めた若者会議については高く評価できる。今後も本会議を継続・充実させ、本会議へ参加している若者が、各地域協議会が計画した地域計画に参加できるような仕組みづくりを検討していただきたい。また、将来の担い手として小学生、中学生、高校生の意見を取り入れるような若者会議のあり方も検討していただき、合わせて、地域のまちづくり活動に参加しやすい仕組みづくりも検討していただきたい。

2. まちづくり活動や移住定住者を受け入れるための仕組みづくりの充実

・今年度から整備された「まちづくり推進員」については、まちづくり活動・移住定住者の受け入れに対し地域と連携しながら活躍されている。しかしながら、まちづくり活動・移住定住者受け入れとしては継続性と経験値が求められ、任期3年間の制度では具現化が困難な状況が予測されるため、地域の実情に配慮した設置を検討していただきたい。また、移住定住者の受け入れに関しては、地域で活躍されている NPO 法人等の成功例も挙げられるため、良い成功例が地域間において共有できる仕組みづくりを合わせて検討していただきたい。

基本目標：まちを元気にする

(21) 産業を育成・支援する

1. 農林畜産業の体制基盤の強化と支援の充実

- ・農家の高齢化や担い手不足により耕作放棄地が拡大していく中、農業の体制基盤の強化を図るためには大規模農業を行なうための農地の集約化や新規就農者への支援が効果的ではあるが、制度の周知が不足していることから、市内外に対する制度の情報発信の強化を図ることが必要。
- ・担い手育成の観点からも新たな就農者に対する支援の拡充や制度の緩和を行なうことで新規に参入しやすい環境を整備していただきたい。とりわけ新規就農者が参入する際の課題は資金の確保が重要なことから金融機関と連携をして支援策の充実を図られたい。
- ・増加する鳥獣被害に対しては、山林を人工造林化したことも原因の1つとして考えられることから、山林の整備に関しては計画的な間伐とともに山が持つ多面的な植栽環境を整備することも重要である。なお、計画的な間伐を行なうため制度等について市民への周知を図られたい。
- ・捕獲したイノシシなどについては、ジビエの加工流通業など中山間地特有の6次産業へと繋がる新たなビジネスチャンスの可能性もあることから効果的な手法を研究するとともに、その支援について検討されたい。
- ・畜産業の振興を促進するためにも6次産業化やブランド化を戦略的に進めるとよい。ジビエも含め畜産+ α として地域内で一貫的に加工できる施設と人材が必要。
- ・林道の整備では元となる木材の活用を考えることが先決であり、その上で必要性の検証を行ない効果的な林道整備を図られたい。

2. 戦略的なブランド化の推進について

- ・恵那といえば「栗」「寒天」「お米」「ゆず」「こんにゃく芋」などのイ

メージづくりが重要。その上で農業や6次産業化へ繋げ、発展させていくことが大切であるが、市内外へのPRが不足している。また、恵那市として農産物のブランド化を進めていくためには市を挙げて生産者とともに協力、連携していく必要がある。

- ・恵那の歴史、風土の中で培われてきた特産品（農産物）が後継者不足により生産が危ぶまれている。良いものを後世に繋ぐためにも、営農組合の活用や担い手の育成など多角的な面から支援されたい。

3. 既存企業への支援と新規起業・創業・継業支援の充実

- ・地域産業や経済を取り巻く状況が厳しくなっている中、地域にとって新たな起業による民間事業活動や既存企業の活性化をテコに産業振興を図ることが重要な課題である。
- ・各地域において中核を成す産業や、新規産業等を育成・支援するためには、その担い手である民間事業者のみならず、支援の主体である市、さらには商工団体や金融機関と連携した取組が欠かせないため、起業・創業に対する支援策の充実とともに、後継ぎのない家業に対する「継業」に関する支援メニューも金融機関との連携により構築を図られたい。
- ・人口減少を考えたとき女性の移住・定住がカギとなる。女性のライフスタイルに合わせた女性が起業しやすい環境や制度を整えるなど、女性の起業に対する支援の充実を図るとともに、商工団体や金融機関と連携して総合的な相談窓口の整備・強化を図っていただきたい。
- ・人口減少ということから考えて、ただ起業・創業・継業の支援をするということだけではなく、恵那市の人口減少に歯止めをかけるためどのような分野に対し支援を行なっていくのか絞り込んで具体化する必要がある。

(22) 交流と連携で元気になる

1. 戦略的な魅力発信（シティプロモーションの強化）

- ・恵那市は情報発信の戦略、手法が不足している。首都圏やインバウン

ドなど多様なニーズ、市場へ効果的に情報発信をすることで交流人口の増加や移住定住へ繋がることから戦略的なシティプロモーション（恵那市の知名度の向上や地域の売り込み）の強化を図りたい。

- ・多様なニーズを受け入れるためには受け手側の準備も必要となる。例えば、インバウンド受け入れの際には国際交流協会と連携するなど効果的な展開を図りたい。

2. 地域資源の磨き上げと地域間連携による魅力ある観光まちづくり

- ・各地域では自分たちの住んでいる地域の良さを見直し、魅力ある観光資源とする取組みが行なわれているが連携が図られていない。観光協会と行政が中心となり、観光協会支部や13地域自治区との地域間連携を深めながら恵那市を周遊、滞在に繋げる取組みが必要。
- ・観光の広域連携を図ることで集客が期待されるため、広域観光の積極的な推進を図りたい。
- ・各地域の観光を結ぶためにもインバウンド（海外から日本へ来る観光客）にも対応した総合的な案内窓口となる人材の配置を検討されたい。
- ・観光資源の整備は、単純に整備するのではなく明確なコンセプトのもと、そこに関わる地元の人や地域資源との関連性を整理した上で、経営に関しては専門的な人材を配置したりソフト面を充実するなど、将来を見据えた計画的な整備を図りたい。
- ・観光資源を活かすためには、アクセス道路や周辺道路の整備も重要であるため、生活の利便性や観光まちづくりの観点など総合的に判断して整備していくことが必要。

3. 都市農村交流事業の活性化

- ・近年、企業・大学等多様な主体の参画による里地里山の保全活用の取組みが見られる中、体験農業の充実や里山づくりなど、各地域の特性を活かしながら進めることが重要であり、そのためにも地域が主体となってその価値を見だし、積極的に保全活用の取組みを展開していくことが都市農村交流の活性化に繋がる。

(23) 持続可能型の社会をつくる

1. 持続可能な循環型社会の形成に向けた取組みの検討

- ・エコセンター恵那の施設延命化を図る上でも、ごみを出さない取組みが必要。ごみの出し方、減量化については市民へ十分周知を図らねばならない。
- ・太陽光はかなり普及してきているため、太陽光エネルギーに変わる新たな再生エネルギーへの取組みを調査、研究するとともに、現在行なっている太陽光への補助事業については廃止も含め見直しを検討すること。
- ・農業に携わる子どもが減っていく中で、教育の一環として今まで以上に体験農業の充実を図り、地元産の米、野菜について学んでもらうことが大切。給食による地産地消は、家庭で本来行なうべき食育の補完的役割であるため、家庭を含めた食育として市民へ地産地消を推進していくことが必要。

2. 地域内での経済の循環の仕組みづくりと6次産業化の強化

- ・商品の付加価値を向上させるためにも、生産から加工までの魅力ある商品づくりを行っていくことが必要。そのためにも、縦割りではなく各事業がほかの分野と横断的に関わっていくことが必要。
- ・6次産業化にはノウハウや指導が不可欠。制度や支援の構築だけでなく、希望者に対して、商品開発からマーケティングまで精通したさまざまな専門分野の方が配置された総合的な相談窓口やサポートセンターの設置をしていただきたい。